

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の実施状況

実施計画掲載No.	予算化事業名	担当課	実績報告額(千円)	財源内訳				主な経費	事業実績	成果指標(実施計画より)	成果・効果検証
				国庫支出金	地方創生臨時交付金	その他	一般財源				
1	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業(国補正分)	地域福祉課	477,578		468,896		8,680	○電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 471,240,000円 ○給付金の支給に必要な事務費 ・会計年度任用職員人件費 1,014,527円 ・郵便料 1,464,978円 ・口座振込手数料 740,520円 ・システム構築委託料 2,758,250円 ・消耗品費、コピー代等 357,497円	住民税非課税世帯に対し、給付金を支給した。(1世帯あたり70,000円) ○給付世帯 6,732世帯 給付金の支給に必要なシステムの構築や、給付事務に必要な会計年度任用職員を雇用した。	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	令和5年12月から支給を開始し、物価高の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。
7	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業(国補正分)	地域福祉課	1,190		1,050		140	○電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 1,190,000円	専計急変で収入が住民税非課税世帯水準以下に下がった世帯に対し、給付金を支給した。(1世帯あたり70,000円) ○給付世帯 17世帯	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	令和5年12月から支給を開始し、物価高の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。
			478,768	0	469,946	0	8,820				

※ 令和5年度交付限度額 1,029,440,000円のうち、385,375,742円は令和6年度に繰越
 ※ 実施計画掲載No.1の事業については、決算額に対して令和5年度交付限度額が不足していたため、令和6年度に追加交付を受ける予定
 ※ 実施計画掲載No.2、3の事業については、令和6年度に繰越